

[財務諸表に対する注記]

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
ソフトウェア：定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金：役員及び職員の退職給付に備えるため期末における自己都合支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について
税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,520,000	690,000	4,680,000	1,530,000
廃棄物研究普及積立資産	48,006,177		2,994,067	45,012,110
合計	53,526,177	690,000	7,674,067	46,542,110

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する金額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,530,000	—	1,530,000	(1,530,000)
廃棄物研究普及積立資産	45,012,110	—	(45,012,110)	—
合計	46,542,110	—	(46,542,110)	(1,530,000)

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価格額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	210,000	210,000	0
合計	210,000	210,000	0